

学部教育の総合的改革に係る
部局別改革プランの概要

東京大学臨時教育改革本部

平成26年3月

目次

1. 学部における改革の概要と具体的な取組の例…………… P. 3
法学部、医学部（医学科、健康総合科学科）、工学部、文学部、
理学部、農学部、経済学部、教養学部、教養学部（後期課程）、
教育学部、薬学部、
数理科学研究科（前期課程数学教育、後期課程数理科学教育）
教職課程
2. 研究科・教育部における改革の概要と具体的な取組の例…………… P. 11
工学系研究科、新領域創成科学研究科、情報理工学系研究科、
学際情報学府、公共政策学教育部
3. 研究所等による支援・協力の可能性…………… P. 15
医科学研究所、地震研究所、東洋文化研究所、社会科学研究所、
生産技術研究所、史料編纂所、分子細胞生物学研究所、
宇宙線研究所、物性研究所、大気海洋研究所、
先端科学技術研究センター
附属図書館
環境安全研究センター、大学総合教育研究センター、
空間情報科学研究センター

1. 学部における改革の概要と 具体的な取組*の例

法学部

医学部（医学科）

医学部（健康総合科学科）

工学部

文学部

理学部

農学部

経済学部

教養学部

教養学部（後期課程）

教育学部

薬学部

数理科学研究科（前期課程数学教育、後期課程数理科学教育）

教職課程

* 具体的な取組は、「学部教育の総合的改革に関する実施方針」の別紙「学部教育の総合的改革に係るアクションリスト」において提示された5つの改革の原則・方向性（Ⅰ. 学びの質の向上・量の確保、Ⅱ. 主体的な学びの促進、Ⅲ. 流動性の向上と学習機会の多様化、Ⅳ. 学士課程としての一体性の強化、Ⅴ. 教育制度の大枠の改善）に即して検討されたものである。

法学部

【改革の概要】

これからの法学部教育は、①社会の変化に対応しつつ、新たな制度を構築する能力の強化、②新たな問題について、責任ある合理的解決を選択するための社会的能力の涵養、③国際化に十分対応できる能力の養成に重点を置く必要がある。これらの目的を達成するため、（１）法学部のカリキュラムを大幅に改編し、履修コース制についても新たな展開を図る。また、（２）外国語による授業の拡充、留学による学生の国際流動性の向上などにより、教育の国際化を推進する。また、（３）講義及び演習の教育手法を改善し、教育の質の向上を図る。

【具体的な取組の例】

- ◇ 修了単位数、必修単位数について抜本的な見直しを行うなどにより、学修のいっそうの実質化・多様化を図る。
- ◇ 英語などの外国語を使用した専門教育の充実を図る。あわせて外国の法制度・政治に関する教育内容をいっそう充実させる。
- ◇ 学生の多様な知的関心やキャリアイメージに対応した講義・演習科目を積極的に展開する。領域横断型の教育や問題発見・解決型の教育の導入を検討する。



【改革の概要】

本学医学部における教育理念は、長期的展望に立って、生命科学・医学・医療の分野の発展に寄与し国際的指導者となりうる人材を育成することにある（2010年医学部行動シナリオ）。そのため、多様な教育機会の充実、早期からの医学全体の体系的理解の促進、参加型プログラムによる学生の主体性の涵養を主眼とする改革案を提案する。

【具体的な取組の例】

- ◇ 理科三類 1 年生（入学時）から患者に接する教育を導入する。
- ◇ 主に第 1 ～ 2 学年を対象に設けている 1 ～ 3 ヶ月の研究室配属期間について、サマープログラムで継続発展させることにより研究活動への参加を通して学問における主体性・創造性を養う。
- ◇ 海外の大学で開講するサマースクールへの参加、海外医療活動支援への参加、研究室訪問による研究体験などを積極的に推進する。

医学部 (医学科)

医学部 (健康総合科学科)

【改革の概要】

学部教育を通じて、健康と病気、保健と医療の分野におけるジェネラリストとしての素養を身につけさせる。科学者としての素養、国際的・学際的視点、専門家としての見識、新たな問題に取り組む応用力を備えた健康科学の研究者および実践者を育成する。最先端の生命科学・社会科学を踏まえた広い視野から「健康」の本質を理解し、これを多様な学術研究や実践現場に応用するための基盤を身につけた人材を現在より多数、輩出する。

【具体的な取組の例】

- ◇ 少人数講義を増やし、演習型・問題解決型講義を積極的に導入する。
- ◇ 国際保健学を必修科目とし、英語による討論や外国人留学生との接触の機会を増やす。医学系研究科の多数の専攻との関連を活用し、卒業研究から大学院進学のコースをさらに多様化する。
- ◇ 前期課程の学生を対象として、健康総合科学に関するフィールドワークを中心とした実習プログラムを提供することを検討する。



工学部

【改革の概要】

工学部におけるこれまでの学部教育の実績と長期的なグランドデザインに関する検討やバイリンガル・キャンパス構想の進捗を踏まえ、総合的な改革を4T+Sの学事暦を柔軟に活用して推進する。各学科の自律性を尊重し、工学部共通の課題を効果的に解決することによって、学生のみならず教員の教育研究活動にも自由度を与えて学科と工学部全体の改革へのインセンティブを高め、多様な学生に対する学びの質を継続的に向上させる。また、工学部及び関連大学院が同一の学事暦をとることによって、内外の協力と支援を得ながら国際的な求心力を発揮できるようにする。

【具体的な取組の例】

- ◇ 各学科が開設している講義・演習・実験等の内容を精査し、教育効果の観点から週2コマ講義の導入や演習時間の確保等について検討を行い、学びの質を向上させる。
- ◇ 編纂中の工学教程を活用して、工学部として教授すべき内容を体系的に提示する。
- ◇ スペシャルイングリッシュレッスンの強化、英語自主学习のためのe-learningシステムの拡充を図り、バイリンガル・キャンパス構想に掲げた英語による教育の強化による学生のベースアップとトップアップを始めとする多様な学部教育を達成する。

文学部

【改革の概要】

本学部の改革構想は、(1) late specialization の理念を尊重しつつ early exposure の機会を豊富に設定すること、(2) 基礎から専門へと体系づけられたカリキュラムを再構築し、各専門分野の教育研究内容の開示を進めること、(3) 人文社会系諸学全般に亘る横断的科目を設定し、学部学生の関心に応えるとともに、当該科目を広く全学に開放すること、の三点を中心とする。あわせて、A.本郷地区における後期教養教育に対する寄与、ならびに人文知の発信力の強化、B.国際交流協定に基づくSPの展開を予定している。

【具体的な取組の例】

- ◇ 文学部の現有施設である常呂実習施設における特別プログラムをはじめとして、文学部のカリキュラム体系と統合的なSPを開発し、展開する。
- ◇ 文学部において学部課程を修得する者が等しく身に着けるべき素養を再考し、人文社会系諸学全般を見渡すことのできるような横断的科目を設定し、学部学生の広範な関心に応えるとともに、当該科目を後期教養教育の一環として広く全学に開放する。



【改革の概要】

理学部では、学部教育の国際化を実現するための取組みとして、グローバル基礎科学教育プログラムを整備する。学部教育の高度化と効率化の観点から前期課程の教育に積極的に参画するとともに、2年次に提供する理学部講義を原則本郷で実施する。また、夏季休業期間を米国主要大学の夏休み期間と同期させ、外国大学との学部生交換プログラム等を順次導入する。さらに、他学部と協力の上、学部後期課程教養教育機構設置の提案をする。

【具体的な取組の例】

- ◇ 前期課程で実施される教育に参画し、学生に自然科学の魅力を伝えるとともに、理学の実践法の基礎を教授する。
- ◇ 留学生のみならず日本人の学生に対しても、学部講義の英語化を実施可能な範囲から進める。
- ◇ 理学部学生選抜派遣プログラム（ESSVAPおよびサマーセッション派遣）と海外学生受入プログラム（UTRIP）を今後更に充実・発展させる。
- ◇ 卒業に必要な講義の英語化が整備された段階で、外国の優秀な学生を学部後期課程に転入学させる。
- ◇ 本郷地区に学部後期の教養・語学教育を行う組織を設置することを他学部と協力し、企画・提案する。

理学部

農学部

【改革の概要】

農学を構成する基礎・応用諸科学に関する専門教育を段階的・体系的に行い、国内ならびに国際社会での農学分野への要請に応える洞察力・実践力・指導力を備えた人材を育成する教育システムを構築する。このために、現在の課程・専修制を軸に、前期課程学生への農学導入教育および大学院教育との接続の充実化、フィールド教育の強化、国際流動性を高めるための教育体制の整備、学内共通教育への貢献を図る。

【具体的な取組の例】

- ◇ 課程・専修制に基づく教育制度を前提に、学年毎に段階的・体系的な教育を推進できるよう、カリキュラム構成、現行授業科目の総点検による総単位数の削減を行う。
- ◇ 駒場 1 年次を対象に、研究者になるための動機付けとなるような魅力ある学術論文を教材とする少人数チュートリアル講義を導入教育として実施する。
- ◇ 農学の特徴であるフィールド教育を充実させるため、各附属施設等とのICT活用教育の推進を図る。



経済学部

【改革の概要】

現在の学部教育の多様性と大学院教育の学者養成という一面は維持しつつ、学部教育と大学院修士教育の一部を一体化、「非常に優秀な学生」を国際的視点・深い経済知識をもつ修士として一年で修了させ、社会に送り出す体制・履修モデルを作る。学部教育では、プロアクティブ・ラーニング（先回りの学習）を導入し、問題発見・柔軟対処ができる多様な学生を育てるというミッションを明確化しつつ、学部教育と大学院教育の改革を同時に行う。その達成のため学事暦を柔軟性の高い4T+Sに移行し、国際的に流動性の高い「グローバル・キャンパス」の教育研究体制を確立させる。

【具体的な取組の例】

- ◇ 博士課程における研究者養成の準備段階として現行の2年修学を前提とする修士課程の仕組みは維持しつつ、全体としては修士課程を「非常に優秀な学生」を養成する課程と位置づけ、学士課程と一体にして運営し、学士終了後1年で修士を終了する大学院学生を増加させ社会に送り出す。
- ◇ 学問の内容、社会環境の変化に柔軟に対応できるような教育体制を確立し、国際化する経済学教育にふさわしいカリキュラムに発展させる。

教養学部

【改革の概要】

本部局は、前期課程については教育の質向上ならびに教育のグローバル化（学生の国際的流動性の向上を含む）を、後期課程については教養教育の高度化を、それぞれ改革の主眼とし、かつ、前期課程・後期課程の一体的な教育設計を重視する。このため、学事暦の改変（4ターム制の導入）と、修了要件となる単位数の見直しによって教育枠組を刷新し、初年次少人数チュートリアル授業の設定、習熟度別授業の推進、外国語による授業の拡充、後期教養教育科目の導入などによって教育内容の再編を行う。

【具体的な取組の例】

- ◇ 「基礎演習」、「基礎実験」などの基礎教育の実績を踏まえ、大学での学びへの転換と、学士課程を通じたその動機づけを図るため、全学的な協力を得つつ、文理とも初年次に1クラス20人程度の学生で構成される少人数チュートリアル授業を設ける。また、それを以降の学びへと有機的に展開させる仕組みを設ける。
- ◇ 学生の主体的な履修プロセス設計を可能とするような柔軟性をカリキュラムに付与するため、習熟度別授業に対する取組を推進する。



【改革の概要】

本部局の後期課程については、教養教育の高度化を改革の主眼とし、かつ、前期課程・後期課程・大学院の一体的な教育設計を重視する。このため、学事暦の改変（4ターム制の導入）と、修了要件となる単位数の見直しによって教育枠組を刷新し、習熟度別授業の推進、発展型演習の導入、外国語による授業の拡充、後期教養教育科目の導入などによって教育内容の再編を行う。

【具体的な取組の例】

- ◇ 教養学科においては、学習環境の多様化を推し進めるべく、英語のみならず他の外国語による授業も拡充し、当該言語による学術論文の作成・口頭発表など、学生の主体的な学習態度を重視する授業を展開する。
- ◇ 後期教養教育（（1）自分が行っている学問が社会でどのような意味を持つかを考え、（2）それを専門の異なる人にどう伝えるかを学び、そして（3）具体的な問題に対処する時に他の分野の人とどう協力するかを鍛える教育）の範疇を新たに設定し、全学的に開かれた科目群を展開する。

教養学部 （後期課程）

教育学部

【改革の概要】

大きく以下の5点を主眼とする。第一に、駒場で学ぶ一般教養から教育学の教養、専門知識をシームレスにつなげる授業体制の確立、第二に、主題に応じた柔軟な授業形態の採用と卒業単位数の見直しを通じた深い学びを可能にする体制の整備、第三に、多様な学習環境と学習体験機会の提供による、国際的視野と社会的応用力を培う環境の整備、第四に、卒論の早期開始と大学院授業の履修による学習から研究への接続の強化、第五に、早期卒業（修了）制度の導入による、学生の学習進度に応じたモチベーションの強化と流動性の向上、である。

【具体的な取組の例】

- ◇ 授業の性質を考慮して週二回あるいは二回連続の授業を中心に時間割を構成することにより、各授業の時間数を確保するとともに、アクティブラーニングの一層の強化も含め、内容に応じた方法／リズムでの学習を可能にする。
- ◇ 現在、国際交流室主導で大学院学生を対象に大きな成果を挙げている英語論文執筆・プレゼンテーション指導を学部学生にも展開し、高度な言語力の修得を可能にする体制を整備する。



薬学部

【改革の概要】

本学薬学部は、「創薬科学および基礎生命科学の発展に寄与する研究者・教育者、創薬産業、医療・行政機関などで貢献する人材の養成」を教育理念としている。このための教育改革として、全学標準カレンダーに準拠した「4ターム制＋サマープログラム」の新学事暦を導入する。学生の主体的な学びを促進するための教育システムを構築すると共に、推薦入試の導入、サマープログラムの弾力的運用、学部・大学院の一貫的な教育プログラムの開発などから、流動性の向上と学習機会の多様化を目指す。

【具体的な取組の例】

- ◇ 主体的な学びを促進する観点から、学部後期課程で必要な単位数について検討を加えると共に、一部の講義（6年制薬学科：薬学実務実習・事前学習など）においては、少人数チュートリアル授業やアクティブラーニングによる教育を推進する。
- ◇ 流動性の向上と学習機会の多様化の観点から、国内外で開講するサマープログラム、インターンシップへの参加、研究室訪問による早期研究体験などを積極的に推進する。

数理学部 数科学研究科

(前期課程数学教育、
後期課程数理学教育)

【改革の概要】

本学は、東京大学全体の数理学部教育を担う部局として、教養学部前期課程数理学部教育の質向上、理学部、教養学部後期課程を含む全学の学部後期課程数理学部教育のニーズに応えることを改革の目的とする。そのために、前期課程においては、習熟度別授業を展開し、また教養学部の学事暦に対応する枠組みを導入する。後期課程においては、本郷キャンパスにおいて必要とされる教育科目を理学部を通じて展開する。

【具体的な取組の例】

- ◇ 教養学部1年生の数学教育において、習熟度別クラスを導入する。特に習熟度の高いクラス、低いクラスは、少人数クラスとして運用する。(学部前期課程における取組)
- ◇ 本郷キャンパスにおける学部後期課程の数理学部教育のニーズに応えるために、精選した数理学部の講義演習を提供する。全学の数理学部教育の実質化のために数理学部教育連絡会の設置を提案する。授業で得た知識・技能の定着を図るために、本郷キャンパスに学生に向けた数理学部オフィスを開設し、学生からの多様なニーズに応える。(学部後期課程における取組)



各学部の改革の取組みと並行して、全学の教職課程の改革を教育学部を中心として進める。

【改革の概要】

教職課程教育では、日本の中等教育をリードできる教員の養成を行う。東京大学の最先端の知を中等教育につなぐ教育内容の高度化および附属学校と共に実践を基盤とした教職教養の高度化をはかり、教職課程の質の一層の向上を図る。これらは、教育職員免許状の取得のみならず、学生が高等学校までに受けてきた教育を自ら振り返り、東京大学が学部教育の総合的改革でめざすアクティブラーニングの内容を理論的に理解するとともに、そのための具体的な教育方法や原理を体験的に学ぶ働きや、大学卒業後社会人となった後も、組織内での教育や研修などを行う際の基盤となる教育の理論を学ぶ働きを果たすものである。

【具体的な取組の例】

- ◇ 初年次から教職関係科目の履修を可能とし、教職を志望する学生に早期からのキャリアパスを開く。また、初年次、2年次と両年での受講を可能とし、全科類の学生が履修しやすくする。さらに、休業期間等に教職関係科目の集中講義を実施し、駒場・本郷・柏のキャンパスに在籍する学部学生・大学院学生に、相互に交流しつつ共に学ぶ授業機会を設ける。
- ◇ 教育実習をSP期間や夏季休業期間に行うことで、教職を志望する学生の履修機会をより拡充し、初年次からの履修により3年次における教育実習を可能とする。
- ◇ 教職へのキャリアパスを開くという観点から、現職教員等との連携ネットワークを活用したキャリアガイダンス等を開催する。

教職課程

2. 研究科・教育部における 改革の概要と具体的な取組の例

工学系研究科

新領域創成科学研究科

情報理工学系研究科

学際情報学府

公共政策学教育部

研究科・教育部の改革プランは、主に学部を設置していない部局において策定された。具体的な取組は、学部と同様に「学部教育の総合的改革に係るアクションリスト」に即して検討されたものである。

工学系研究科

【改革の概要】

工学系研究科におけるバイリンガル・キャンパス構想の進捗や長期的なグランドデザインに関する検討を踏まえ、総合的な改革を4T+Sの学事暦を活用して推進する。工学系研究科では、「科学技術に対する体系的な知識と工学的な思考方法を身につけ、工学とその活用に係わる研究、開発、計画、設計、生産、経営、政策提案などを、責任を持って担うことのできる人材を育成すること」を目的とし、修士課程のみならず博士課程での教育を強化する。工学部と同一の学事暦をとって、内外の協力と支援を得ながら国際的な求心力を発揮できるようにする。また各専攻の自主性を尊重しつつ、工学系研究科共通の教育課題を効果的に解決し、教員の教育改革へのインセンティブを高め、多様な学生に対する学びの質を継続的に向上させる。これらに基づいて国際的流動性を一層向上させ、質の高い学生を国内外から確保する。また修士・博士一貫教育を志向した教育課程を整備する。

【具体的な取組の例】

- ◇ インタラクティブ講義やプロジェクト演習を強化する他、演習時間の確保や宿題の効果的設定を週2コマ講義の導入等によって効果的に進める。専攻を横断する教育プログラムの構築や研究科を跨ぐ相互履修の自由度確保、インターンシップや海外アカデミックプログラムへの参画の自由度確保にも配慮する。達成度評価を総合的に活用し、具体的なエビデンスに基づいて教育の質の継続的向上を図る。



【改革の概要】

深い専門性を極めつつ、異なる分野・文化・言語の壁を乗り越えて異質なものの尊重・好奇心を忘れず、社会の現実に向き合うことのできる人材育成を目的として、柏キャンパスの特色を活かした新しい教育体制の改革を推進する。そのためにキャンパス滞在型研究室体験活動を充実させ、キャンパス間の物理的距離を克服するためe-ラーニングシステムのさらなる強化を行う。その構築には大学院生も常時参画することで大学院教育の充実も達成する。

【具体的な取組の例】

- ◇ 外国人学部生を対象に実施している研究室体験活動UTSIPと同様のプログラムを、サマープログラム期間あるいは春期休暇期間に拡充させることで、学部学生に最先端研究の現場でのアーリー・エクスポージャーの機会を提供する。
- ◇ 市民・行政・大学の協働による町作り（UDCK - Urban Design Center Kashiwanoha）などの地域連携活動を活用した問題解決型の体験学習を実施する。

新領域創成科学研究科

【改革の概要】

工学部の3学科、理学部の1学科を兼担する部局として両学部の学部改革に参加し、大学院改革を同時並行に行なう。最先端の情報科学技術を身に付け社会・経済システムにも目を向ける人材を育成し、情報の基礎に根ざしたグローバルな視点と科学的解決手法を持った問題発見解決型人材を世に送り出す（FOREST 2015）ための改革を行う。前期課程の情報教育の改革に取り組む。工学教程の情報分野を活用した後期課程教育を行う。大学院学生の国際交流の推進、インターンシップ等の社会体験型教育の推進、博士課程、修士課程のカリキュラムの改革と体系化、学習・教育支援環境の整備を行う。

【具体的な取組の例】

- ◇ 教養教育と情報：「情報」は社会に深く浸透し多様な影響を持つ。初年次教育、Early Exposure、後期教養教育における「情報」の教養教育を体系化する。基礎科目「情報」、「情報科学」の内容の刷新を主体的に行う。
- ◇ 学習支援体制の構築：教育コンテンツ（教材、講義映像）のアーカイブを行い、学生が復習用に用いることのできるコースウェアを蓄積する。また、教育コンテンツとして学外・海外に発信する。
- ◇ SPの整備：実践的情報教育を目指し、学部・大学院学生を対象とする、英語Summer Programを整備する。



【改革の概要】

教育組織である学際情報学府（教育組織。以降、学府と略記する）は、情報学環（研究組織）の教員と、本部が定めた流動教員システムのもと、現代社会における課題に取り組み、粘り強く解決することができる人材を育成するために学内の研究科・研究所の教員とともに多様な教育環境を構築してきた。また、この多様性のうえに、文部科学省により早くからその必要性が指摘されているコースワークから論文作成までの過程の構造化、副指導教員制度、分野横断的な講義、問題主導学習の導入を行っている。これにより、多様性の利点を生かしながら、その問題点に関して組織的に対応してきた。さらに、英語だけで修了できる秋入学のアジア情報社会コースを設置し、早期から大学院のグローバル化を図ってきた。このように学府は不断に改革をすすめてきたが、この改革を今回の部局の改革と効果的に接続するとともに、いままでの改革の効果を持続させ、さらに加速するための取組みを行っていきたいと考えている。

【具体的な取組の例】

- ◇ 幅広い視野をもち、積極的に学びに取り組んできた学生に対しては、中長期の留学や早期修了をうながす。
- ◇ 本学の修了生が社会の中で占める位置にかんがみ、プレFD（Faculty Development）をさらにおしすすめ、Learning by teaching により、高度な学びと質の高い知識創造の間をつなぐ試みを行う。

※研究科・教育部の改革プランは、主に学部設置していない部局において策定された。具体的な取組は、学部と同様に「学部教育の総合的改革に係るアクションリスト」に即して検討されたものである。

公共政策学教育部

【改革の概要】

今年度から公共政策大学院が中核となって開始したリーディング大学院プログラム「社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダープログラム」や部局横断型教育プログラム及びこれまで本教育部が積極的に取組み、実績を上げてきた国際化推進事業を推進するとともに、今後、これらの大学院改革を学部教育との接続という観点からさらに以下のとおり展開させる。

【具体的な取組の例】

- ◇ 公共政策大学院が文系における中核的役割を果たしてきた「科学技術イノベーション政策の科学」や「海洋アライアンス」といった大学院レベルでの部局横断的教育プログラムの成果を学部教育に活かすためにも、このような分野横断的かつ実務的な講義・演習の学部段階での提供を推進していく。
- ◇ 英語の授業科目については、充実させていく中で、学部後期課程学生も受講可能な科目の開設を検討しており、学部での英語による教育の拡充に寄与することを検討する。



3. 研究所等による支援・協力の可能性

医科学研究所
地震研究所
東洋文化研究所
社会科学研究所
生産技術研究所
史料編纂所
分子細胞生物学研究所
宇宙線研究所
物性研究所
大気海洋研究所
先端科学技術研究センター

附属図書館

環境安全研究センター
大学総合教育研究センター
空間情報科学研究センター

研究所等の改革プランは、教養学部で検討している学部前期課程の教育改革（カリキュラム改革、教養教育の高度化、グローバル化の推進）に対して、協力・支援の可能性を検討する趣旨で策定されたものである。

医科学研究所

【教養教育の高度化（後期教養教育）への対応の例】

- ◇ 健康長寿社会を実現するための先端医療の開発と実践という点から、ゲノム医科学、再生医科学、感染・免疫医科学、がん医科学などからなる医科学イントロダクトリーコース、ゲノム解析や疾患予防、再生医療と研究倫理、規制科学（regulatory science）、また、解析データや医療データの収集・解析にかかる情報管理・運用の規範など複合的に相互討論できる科目を提供することを検討する。

【グローバル化の推進】

- ◇ 海外研究拠点や海外の大学で共同研究を行っている研究室などでのサマープログラムの支援も可能。



【カリキュラム改革への対応の例】

- ◇ これまでの全学自由ゼミナールをさらに体系化し、アーリー・エクスポージャーとして地球科学に関する最先端の研究動向を伝える講義プログラムを提供可能。また、少人数チュートリアルについて、研究活動に必要なスキルを教えることも対応可能。

【教養教育の高度化への対応の例】

- ◇ 現行の観測実習を改良した、学生の主体性を涵養する双方向型のプログラムの提供が可能。

【グローバル化の推進の例】

- ◇ 理学系研究科との協力によりダブルディグリー制度などを導入することで、教育における国際化をさらに強いものとすることを検討する。



地震研究所

【カリキュラム改革への対応の例】

- ◇ アーリー・エクスポージャーの一環として、「アジア研究の最先端」といったオムニバス形式の授業を準備し、研究所の最新、最先端の研究を学生に提供することが可能。

【教養教育の高度化への対応の例】

- ◇ 現在、日本・アジアに関する教育研究ネットワーク（ASNET）で行っている「アジアの環境研究」や「現代中国」に関わる最新の研究動向を講義する授業（大学院学生向け）および、アジアの4カ国（タイ、ベトナム、インドネシア、中国）における開発や環境問題を取り上げ、その解決方法を分析、討論する授業（学部1、2年生向け）を後期教養教育やアーリー・エクスポージャー科目へと展開させることが可能。

東洋文化研究所

社会科学研究所

【カリキュラム改革への対応の例】

- ◇ 初年次教育の強化に関して、社会科学研究所が行っている研究プロジェクトの成果等に基づく講義を「アーリー・エクスポージャー」科目として開講し、学際的な社会科学の意義と面白さをリレー方式でわかりやすく伝えていくことが考えられる。
- ◇ 習熟度別授業の拡充の視点から、成績以外の独自の基準で研究所が受講生を選抜し、最先端の研究動向をわかりやすく解説し学問研究の入り口に触れる「選抜演習」のような演習形式の少人数授業を開講することが考えられる。



【カリキュラム改革への対応の例】

- ◇ 生研の外国人の博士課程学生、ポスドク、研究者等をメンターとして配置し、研究発表やディスカッションに必要な英語でのコミュニケーション能力を伸ばすプログラム等を実施することが可能。

【教養教育の高度化への対応の例】

- ◇ 後期教養教育の一環として、文系学部、あるいは工学部以外の理系学部の3、4年生に「工学」とは何であるか、を理解させるような異分野交流プログラムを実施することが可能。

【その他の取組の例】

- ◇ 生研全体として、あるいは研究室個別で行っているイベント、研究活動に、学部1、2年生が体験的に参加することが可能。



生産技術研究所

【カリキュラム改革への対応の例】

- ◇ 本郷キャンパスの史料編纂所内で演習的授業を行い、史料現物に触れさせ、史料研究に基づいた日本史研究の「現場」を体験する機会を提供することが考えられる。

【グローバル化の推進の例】

- ◇ 広い意味でのグローバル化において、異文化に対する自らの文化とは何かを考えるなかで「日本文化」を多面的・複眼的に考えるきっかけになるような授業を提供することが可能。

史料編纂所

分子細胞生物学研究所

【カリキュラム改革への対応の例】

- ◇ 研究所の研究室をローテーションし、最先端の学問に触れる事により積極的に学ぶ意義を見つける契機とするようなプログラム（少人数チュートリアル授業）を提供することが可能。

【教養教育の高度化への対応の例】

- ◇ 専門分野に特に興味を持った学生には、研究室に短期間滞在し、大学院生や若手研究員とのディスカッションを通じて、自らの専門分野を相対化する機会を与える。



【カリキュラム改革への対応の例】

- ◇ 宇宙線・宇宙・素粒子に強い興味を持つ学生に宇宙線研究所に在所してもらい、ウインタープログラムとして講義を開講することを提案する。概ね前半は宇宙線・宇宙・素粒子に関する基礎的な内容の講義を行い、後半は実習、演習などを想定している。なお、希望者には後半に神岡などに出向いて観測現場での実習を行うことも想定される。



物性研究所

【カリキュラム改革への対応の例】

- ◇ 2年次後半の学期で研究室体験学習「最先端物質科学入門：固体の中の宇宙」のような柏キャンパス滞在型の集中講義（授業＋実験）を行うことが考えられる。

【グローバル化の推進の例】

- ◇ 既に一部の大学院で行っている英語による授業を学部と共通化することにより、外国語による学部授業の機会を増やすことが可能。

宇宙線研究所

大気海洋研究所

【カリキュラム改革への対応の例】

- ◇ 「駒場の前期課程学生に、ある期間集中的に柏キャンパスに来てもらい、講義とともに実験、あるいは実習的なことを行う。少人数を対象に、大気海洋科学の最先端に関する知見を示してその重要性や意義を理解してもらおうと同時に、自然科学の面白さを体験してもらおう。」という、これまで実施してきた「全学体験ゼミナール」を拡充するのが適当。

【グローバル化の推進の例】

- ◇ 海外での観測や国際的な共同研究、外国人研究者の来訪は日常的に行われているなどの研究所の特性を發揮した形での協力は十分可能。

先端科学技術研究センター

【カリキュラム改革への対応の例】

- ◇ 実際に最先端の研究が実施されている現場である研究所で（実験等を含む）講義を実施することが可能。

【教養教育の高度化への対応の例】

- ◇ 全学自由ゼミナール「先端研UROP（教養学部生のための先端科学技術入門コース）」（-Undergraduate Research Opportunity Program- UROP）などを通して、early exposureの面で教養教育の高度化に貢献することが可能。

【学生の学習環境拠点としての取組】

- ◇ 総合図書館の既存講習会コーナーをラーニング・コモンズとして整備し、新館完成後のライブラリープラザ等における学習支援機能のあり方を探求するための先行実験的サービスを直ちに開始する。

【グローバル化のサポート拠点としての取組】

- ◇ 英語による授業の拡充を支えるため、海外の大学で使用されている教科書をできる限り電子書籍で整備し、多くの学生が同時に利用できる環境を構築する。

【高度教養教育の拠点としての取組】

- ◇ 教養教育の後期課程・大学院への展開のためには、本郷、駒場、柏の3キャンパスを結んだ共通プログラムの実施が有効であるため、その拠点として送受信機器を備えたスペースを提供する。

附属図書館

※研究所等の改革プランは、教養学部で検討している学部前期課程の教育改革（カリキュラム改革、教養教育の高度化、グローバル化の推進）に対して、協力・支援の可能性を検討する趣旨で策定されたものである。

環境安全研究センター

【カリキュラム改革への対応の例】

- ◇ 学内部局、全学センター、環境安全本部と連携して、個々の研究者の規則や規制の遵守にとどまらず、研究者自らが環境安全を自分の問題として捉え、自発的に考えるようになるための、合理的かつ実効的で各専門分野に対応可能なフレキシビリティを考慮した教育プログラムを構築し、理科系文科系にかかわらず全学生を対象とした段階的な教育を実践することを計画。

【グローバル化の推進の例】

- ◇ 環境安全教育プログラムの整備について、各国の環境意識の違いを考慮した上でのコンテンツ作成と教育プログラムの運用を行い、外国人学生に対する環境安全教育を行うと同時に、グローバル社会で活躍出来る日本人学生の育成を行う。



【カリキュラム改革への対応の例】

- ◇ 全学授業カタログ、OCW、eTEXT 等、ICTを活用して学部科目への学修支援を行う。
- ◇ 全研究科の大学院生を対象としたブレFD(Future Faculty Program) 実施により、授業デザイン、アクティブラーニング等の高度な教育方法の教育を推進し、若手研究者の教育力を強化することで、スーパーTAの層を厚くして東大の教育力全体を底上げする。

【教養教育の高度化への対応の例】

- ◇ 部局横断型教育プログラム、全学部・大学院共通授業科目等の取り組みを支援する。

【グローバル化の推進の例】

- ◇ 全学授業カタログを発展させ、ICTによるグローバル・クラスルームと国際連携講義、科目ナンバリングの標準化システムとカリキュラム構造体系化の基盤を整備する。



大学総合教育研究センター

空間情報科学研究センター

【カリキュラム改革への対応の例】

- ◇ アーリー・エクスポージャーの科目として、例えば、「地理情報システム」に関する科目をオファーすることが可能。

【教養教育の高度化への対応の例】

- ◇ 異分野共同の講義として空間的思考に関する教育を学際的に行うことが可能。